

基山町議会  
議長 重松一徳様

総務文教常任委員会  
委員長 天本 勉

### 所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を終了したので、その結果を報告します。

#### 記

#### 1 調査事項及び調査期日

(1) 地方創生臨時交付金事業について 令和6年4月23日(火)

#### 2 調査結果

地方創生臨時交付金は、令和2年の新型コロナウイルス感染症に対し国が創設した交付金である。本町も4年間にわたりこの事業を行っており、その事業内容や成果等について、説明を受けながら調査を行った。

地方創生臨時交付金は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」と「物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金」の2つに分けられる。

この交付金は原則として、地方公共団体が比較的自由に活用できるものであり、令和2年度から5年度までの国からの交付額は約6億7千万円、総事業費は12億1,600万円である。また、6事業が進行中であり、4年間で行った地方創生臨時交付金事業は119事業となっているとの説明を受けた。

令和6年度の事業の進捗状況について質したところ、地方創生臨時交付金については基本的に新規の交付金事業はない。令和5年度分の繰越しを行っている事業(物価高騰対応重点支援助給付金及び低所得者支援助給付金事業の未払い分、定額減税補足給付金事業)を実施しているとの説明を受けた。

企画政策課は、今後、国の動向や補助金をどのように把握し、関係各課に情報提供をするのかと質したところ、各省庁の補正予算情報はホームページに掲載されるため、そのメニューを精査し、連携を取りながら関係各課へ引き継ぐことに配慮しているとの説明を受けた。

地方創生臨時交付金で実施した事業で、交付金が終了した後の継続性と顕著

な効果が現れたと感じるものは何かと質したところ、18歳までの医療費無償化は、この交付金が契機となり始めることが出来たものであり、その後の継続の可能性を考慮し取り組んだ事業である。また、基山保育園の保育室内の反響（飛沫）対策も有効であった。プレミアム付き商品券も大変好評であり、事業費1億円で5億円程度の事業が展開できた。経済対策としては有効に働いたと考えている。きめ細やかで迅速な対応を心がけたことで、すべての町民に事業の効果を感じてもらえたのではないかと考えているとの説明を受けた。

交付金事業として行ったすべての事業について議論されるのが費用対効果である。

当委員会としては、今まで臨時交付金で行った事業は事業を行うことが前提であったが、今後は他の自治体が行っているからではなく、基山町が何をするのかが重要であると考えている。これから先の財源は限られてくるため、費用対効果の検証とともに、必要であれば事業の見直しも行うよう提案した。